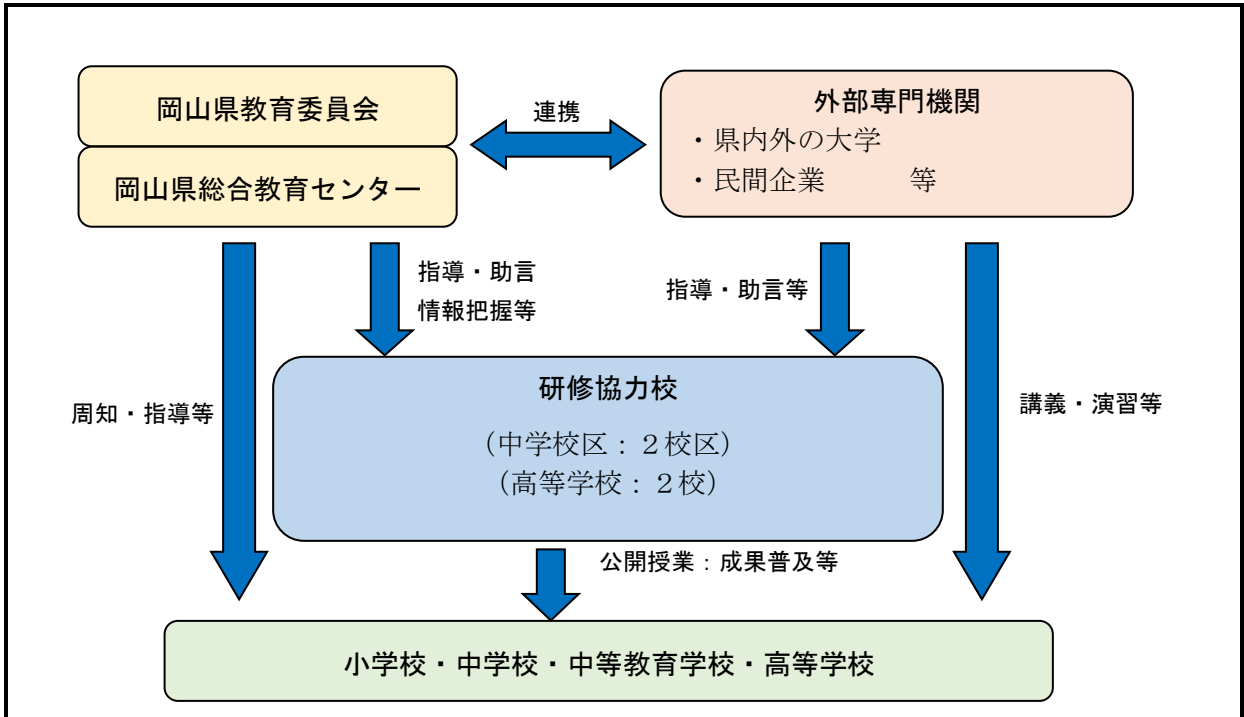


岡山県英語教育改善プラン

実施内容

(1) 研修体制の概要



(2) 英語教育の状況を踏まえた目標管理

【小学校】

○小学校教員採用

小学校教員の新規採用に当たっては、一定の資格を有する者を対象とした英語枠による採用を実施するとともに、英検準1級等の資格による加点制度、英語を母語とする者を対象とした特別選考等の実施により、高い英語力を有する者の出願、採用につなげ、目標管理書に示す目標値の達成を目指す。

①学習到達目標の整備状況について

- 設定：16.9%
- 公表：県として把握していない
- 達成状況の把握：県として把握していない
 - ・来年度からの教科化に向けて、今年度、CAN-DO リスト形式の学習到達目標の設定状況について各校にアンケートを行った。
 - ・その結果、CAN-DO リスト形式の学習到達目標についての理解が不十分ということが分かり、2月に CAN-DO リスト形式の学習到達目標の説明会を行うこととした。

②小学校教員に対する研修実施回数及び研修受講者数

○達成状況

研修名	実施回数	目標	受講者数
小学校英語拠点校事業	12回	360人	269人
小学校外国語教育リーダー研修会	3回	225人	212人
小学校英語指導パワーアップ研修会	3回	200人	210人
小学校外国語新教材説明会	2回	200人	167人
小学校英語専科教員研修会	3回	40人	50人
小学校英語 CAN-DO リスト及び評価説明会	3回		263人
合計	26回	1025人	1171人

(成果)

- ・各研修の受講者数は、当初の目標をほぼ達成することができた。
- ・「小学校外国語教育リーダー研修会」は校内での伝達講習を必須とし、最低限の内容を示したうえで、報告書を提出することとしていた。その報告書から、教科化に向けた学習指導要領の内容の周知とともに、教員の英語力向上の見通しをもたせることができた。
- ・「小学校英語 CAN-DO リスト及び評価説明会」を今年度中に実施したことで、CAN-DO リスト形式の学習到達目標の理解とともに、評価に関連した授業改善の見通しを受講者にもたせることができた。

(課題)

- ・受講者は各研修で学ぶが、校内での伝達に十分な時間が取れないことが多く、受講していない教員に対する研修に不十分な部分があると考え。伝達内容の焦点化を図り、校内研修用の資料を作成するとともに、来年度以降、同様の研修の対象者を今年度とは違う教員を指定するなど、広く内容の周知を図ることができるようにしていく。

【中学校】

①求められる英語力を有する英語担当教員の割合について

○2019年度までの達成状況：44.3%

- ・2017年度からの3年間で13.9ポイント(30.4%→44.3%)上昇したが、目標値の45%には達していない。

○実施した手立て

- ・2017～2019年度の3年間、「中学校英語教員パワーアップ研修」(全5回)を開催し、教員自身の英語力向上のための研修と英語力を把握するためのTOEIC IPテストを実施した。

○成果と課題

(成果)

- ・研修を通し、新学習指導要領で求められる「授業を英語で行うことを基本とする」や「授業を実際のコミュニケーションの場面とする」ために自身の英語力を向上させる意義を再認識し、自己研鑽への意欲向上が見られた。
- ・2019年度は集合研修とオンライン研修を組み合わせ、自己学習の機会を広げることで、充実した研修が進められた。

(課題)

- ・英語力向上のためには、取組を継続する必要があるため、今後も継続的な自己研鑽が図られるような仕組みづくりが必要である。

○目標を達成するための具体的な手立て

- ・2022年度までの目標：53%
- ・具体的な手立て：
 - * 中学校英語教員パワーアップ研修
 - * 外部検定試験受検支援

②求められる英語力を有する生徒の割合について

○2019年度までの達成状況：44.4%

- ・目標値の56.6%には達していないが、2017年度からの3年間で4.2ポイント(40.2%→44.4%)上昇した。

○実施した手立て

- ・生徒の英検等の外部検定試験の積極的な受験の推進が図られるよう、市町村教育委員会、学校を通じて周知した。
- ・県内モデル校でGTEC受検を実施し、生徒の4技能の英語力を把握するとともに、教師の指導改善に活用した。
- ・研修協力校の公開授業により、新学習指導要領の趣旨を踏まえた授業の普及を図り、大学講師による、授業への助言を通し、授業改善の方向性を示した。

○成果と課題

(成果)

- ・ 6市3町（全体の34.6%）が生徒の受検補助を実施し、積極的な受検を促した。また、GTEC実施のモデル校では、授業改善が進んだ。
- ・ 研修協力校において、英語教育推進リーダーが中心となり、英語科全員で授業研究を進め、若手教員が授業実践した。リーダー自身が模範を示すに留まらず、若手教員が実践することで、誰でも実践できるよりよい授業の普及として効果的であった。
- ・ 数年間にわたる研修協力校の公開授業等により、新学習指導要領の趣旨を踏まえた授業イメージは概ね掴むことができたとと思われる。

(課題)

- ・ 市町村により生徒の受検補助の取組の差があるとともに、県実施のGTEC受検（3年間の事業）が終了するため、全員への機会提供が困難となる。
- ・ 研修協力校の取組は全英語教員への普及に至っていないので、研修協力校を増やす等の工夫が必要である。

○目標を達成するための具体的な手立て

- ・ 2022年度までの目標：63%
- ・ 具体的な手立て：
 - * 市町村教育委員会学校教育主管課長会議等での受験機会の創設の呼びかけ
 - * 研修協力校の増加（1校→2校区）

③学習到達目標の整備状況について

○2019年度までの達成状況：

- 設定：100%
- 公表：28.2%
- 達成状況の把握：53.8%

○実施した手立て：

- ・ 英語教員指導力向上研修（3年間悉皆）において、CAN-DOリストの意義について説明し、設定したリストの活用を呼びかけた。

○成果と課題

(成果)

- ・ 趣旨を理解し、市単位でCAN-DOリストを授業において活用する取組が定着している地域がある。

(課題)

- ・ CAN-DOリストの公表(28.2%)と把握(53.8%)の改善が進まないのは、生徒の英語力を向上させるためにCAN-DOリストを使用する意識を教員と共有できていないためと考える。生徒の英語力向上に向けた授業改善において「目標・指導・評価の一体化」が不可欠であるが、説明のみに留まらず、具体的な活用方法を示す必要があると考える。

○目標を達成するための具体的な手立て

- ・ 2022年度までの目標：
 - 設定：100%
 - 公表：55%
 - 達成状況の把握：75%
- ・ 具体的な手立て：
 - * 研修協力校での研究と公開授業（英語教育改善プラン推進事業で実施予定）
 - * 英語教員指導力向上研修（3年間悉皆）において、引き続き周知徹底を図る。

④生徒の授業における英語による言語活動時間の割合(A)、パフォーマンステストの実施状況(B)、英語担当教員の授業における英語使用状況(C)について

○2019年度までの達成状況：

A-72.3%

B-スピーキングテスト 3.3 回/年、ライティングテスト 3.1 回/年

C-72.6%

- ・ A, B, C いずれも横ばい状況である。

○実施した手立て

- ・ 中学校英語指導力向上研修により、新学習指導要領の趣旨を踏まえた授業改善や効果があった取組事例を参考にした具体的な授業改善の推進を図った。

○成果と課題

(成果)

- ・ 3年間悉皆方式で研修を実施し、各教員が新学習指導要領の趣旨を踏まえた授業改善や定期考査改善に取り組むことができた。

(課題)

- ・ 7割程度の教員には伝わってきていると思われるが、3割の教員に伝わっていないので、改善が図られていないのではないか。

○目標を達成するための具体的な手立て

- ・ 2022年度までの目標：

A-78%

B-スピーキング・ライティングテスト各4回

C-78%

- ・ 具体的な手立て：

* 中学校英語指導力研修講座での周知徹底

【高等学校】

①求められる英語力を有する英語担当教員の割合について

○2019年度までの達成状況：85.1%

- ・ 目標値の75%には達しているが、前年度から0.9ポイント(86.0%→85.1%)下降した。

○実施した手立て

- ・ 2017、2018年度の2年間、「高等学校等教員英語指導パワーアップ研修」を開催し、教員の英語指導力と自身の英語力向上のための研修と、成果検証としてTOEIC IPテストを実施した。

○成果と課題

(成果)

- ・ 研修を通し、新学習指導要領で求められる「授業を英語で行うことを基本とする」や「授業を実際のコミュニケーションの場面とする」ために自身の英語力を向上させる意義を再認識し、自己研鑽への意欲向上が見られた。

(課題)

- ・ 目標値には達成しているが、臨時的任用教員の入れ替わり等により2019年度は数値が下降している。継続的に取組を行うことで、水準の維持を図りたい。

○目標を達成するための具体的な手立て

- ・ 2022年度までの目標：80%

- ・ 具体的な手立て：

* 外部検定試験受験支援

②求められる英語力を有する生徒の割合について

○2019年度までの達成状況：46.8%

- ・ 目標値の56.6%には達していないが、2017年度からの3年間で2.3ポイント(44.5%→46.8%)上昇した。

○実施した手立て

- ・ 生徒の英検等の外部検定試験の積極的な受験の推進が図られるよう、研修や説明会等にお

いて周知した。

- ・研修協力校の公開授業により、新学習指導要領の趣旨を踏まえた授業の普及を図り、大学講師による、授業への助言を通し、授業改善の方向性を示した。

○成果と課題

(成果)

- ・外部検定試験を受験したことがある生徒の割合が、2018年度の48.9%から2019年度には53.3%と4.4ポイント上昇しており、外部検定試験の受検機会が増加している。
- ・研修協力校において、英語教育推進リーダーが中心となり、英語科全員で授業研究を進めた。また、公開授業において新学習指導要領の趣旨を踏まえた授業のモデルを示すことで成果普及を行った。

(課題)

- ・その他の専門学科及び総合学科における外部検定試験を受験したことがある生徒の割合はほぼ横ばいであり、引き続き受験の推進が求められる。

○目標を達成するための具体的な手立て

- ・2022年度までの目標：66.6%
- ・具体的な手立て：
* 研修協力校での研究と公開授業（英語教育改善プラン推進事業で実施予定）

③学習到達目標の整備状況について

○2019年度までの達成状況：

- 設定：100%
- 公表：20.2%
- 達成状況の把握：53.6%

○実施した手立て：

- ・新教育課程岡山県説明会や岡山県高等学校教育研究会英語部会の各種行事等において、CAN-DO リストの意義について説明し、設定したリストの活用を呼びかけた。

○成果と課題

(成果)

- ・趣旨を理解し、CAN-DO リストの授業における活用を推進する学校が増加した。

(課題)

- ・CAN-DO リストの公表(20.2%)と把握(53.6%)が大きく改善しないことから、生徒の英語力を向上させるために必要な「目標・指導・評価の一体化」の教員個人あるいは学校全体の理解が進んでいないことや、設定自体が形骸化していることが原因と考えられる。実情に合ったリストの見直しと、パフォーマンステストを含めた計画的な評価の在り方を確立することが必要である。

○目標を達成するための具体的な手立て

- ・2022年度までの目標：
設定：100%
公表：70%
達成状況の把握：70%
- ・具体的な手立て：
* 研修協力校での研究と公開授業（英語教育改善プラン推進事業で実施予定）
* 新教育課程岡山県説明会等において、引き続き周知徹底を図る。

④生徒の授業における英語による言語活動時間の割合(A)、パフォーマンステストの実施状況(B)、英語担当教員の授業における英語使用状況(C)について

○2019年度までの達成状況：

- A-79.2%
- B-スピーキングテスト0.7回/年(全科目)、ライティングテスト平均2.5回/年(全科目)

C-81.2%

- ・Aについては2018年度から0.5ポイント上昇した。Bについては概ねスピーキングテストが減少し、ライティングテストが上昇した。Cについては2018年度から5.4ポイント減少した。

○実施した手立て

- ・英語教育推進リーダーによる研修実習や大学教授による講演等により、新学習指導要領の趣旨を踏まえた指導法や、効果的なパフォーマンステストに関する具体的な授業改善の推進を図った。

○成果と課題

(成果)

- ・5年間の悉皆方式で研修を実施し、全ての英語担当教員が新学習指導要領の趣旨を踏まえた授業改善に取り組むことができた。

(課題)

- ・パフォーマンステストの有用性については伝わっているものの、効果的な実施に向けての方法の具体が明確に理解されていないことから、改善が進んでいないのではないかと。

○目標を達成するための具体的な手立て

- ・2022年度までの目標：

A-90%

B-スピーキング・ライティングテスト各3回

C-100%

- ・具体的な手立て：

*** 研修協力校での研究と公開授業（英語教育改善プラン推進事業で実施予定）**

(3) 研修の体系と内容の具体

【小学校】

○小学校教員採用

小学校教員の新規採用者に占める一定の英語力を有する者の割合の目標値達成のため、2020年度実施の教員採用試験において、英語を母語とする者を対象とした特別選考の出願を小学校に拡大するとともに、勤務経験年数に関する出願条件を緩和する。

①学習到達目標の整備状況について

○設定目標：80%

○公表目標：45%

○達成状況の把握目標：65%

- ・2019年度に行った説明会は、「設定」の意義とともに、「公表」による授業改善の視点をもつことについて確認をした。2020年度は、研修協力校において、「CAN-DO リストを活用した目標・指導・評価の一体化」として取り組み、研究成果を県内に広く普及していく。

①小学校教員に対する研修実施回数及び研修受講者数

○小学校教員英語指導パワーアップ研修会（民間企業と連携して行う研修 3回）

対 象：県内（岡山市等を除く。）の小学校教員

研修目的・内容：教員の英語力向上

教室英語と指導法について体験的に学ぶ。

受講予定者数：200人

研修の評価方法：当日のアンケート調査及び市町村教委等の学校訪問

○小学校英語専科教員研修会（模擬授業と授業参観を通して体験的に学ぶ研修 3回）

対 象 : 県内（岡山市を除く。）の小学校英語専科教員等
 研修目的 : 学習指導要領に基づいた授業を体験的に学ぶ。
 指導法について協議を行い、授業改善につなげる。
 研修実施について協議を行い、校内及び地域での情報発信につなげる。

受講予定者数 : 60 人

研修の評価方法 : 県教委と市教委による学校訪問及び授業公開

※各学校からの参加者は、勤務校において、研修内容について校内研修を実施し、他の教員と研修内容を共有する。

【中学校】

①求められる英語力を有する英語担当教員の割合について

○中学校英語教員パワーアップ研修

対 象 : CEFR B2 レベル以上未取得の英語教員

研修目的 : 教員の英語力向上

- ・英語力向上のための自己学習法の習得
- ・授業に必要な英語力の向上
- ・学習意欲の喚起

研修内容 : 民間企業へ委託し、2回の集合研修とオンライン研修を組み合わせる。

受講予定者数 : 60 人

研修の評価方法 : **TOEIC IP テスト（英語教育改善プラン推進事業で実施予定）**

○外部検定試験受検支援（英語教育改善プラン推進事業で実施予定）

対 象 : 小学校教員、中学校・高校英語担当教員

目 的 : 教員の英語力向上、英語力把握

内 容 : 英語外部検定試験の受検に係る検定料を補助

受講予定者数 : 50 人

研修の評価方法 : 各種検定

②求められる英語力を有する生徒の割合について 及び

③学習到達目標の整備状況について

○研修協力校での研究と公開授業（英語教育改善プラン推進事業で実施予定）

研修協力校 : 小中学校連携グループを2グループ研修協力校として設定

研究テーマ : CAN-DO リストを活用した目標・指導・評価の一体化及び小中学校の指導の接続

研究の進め方 : 大学から有識者を講師として招き、研究について助言を受ける。

連携グループの小・中学校で CAN-DO リストの在り方、活用の仕方を共有し、活用の効果的な方法を小中の指導の接続の視点で研究する。

成果普及 : 授業公開と取組の紹介

対 象 : 県内小・中・高等学校英語担当教員

研修目的 : 教員の指導力向上、生徒の英語力向上

内 容 : 学習到達目標の設置(100%)に留まっているのは、授業において生徒と目標を共有したり、授業の振り返りで活用したりすることの具体的なイメージを持っていないことが原因と考えられる。また、令和2年度から小学校高学年で外国語が始まることを受け、小学校外国語 CAN-DO リストも設定し、同様に活用をしていくために、小中学校がともに取組を進めることで、「小中学校の指導の接続」の実現を目指す。

また、パフォーマンステスト（評価）の在り方についても、目標・指導・評価の一体化の視点で研究し、普及できるようにする。

受講予定者数 : 200 人

研修の評価方法 : 令和2年度英語教育実施状況調査

- ④生徒の授業における英語による言語活動時間の割合(A)、パフォーマンステストの実施状況(B)、英語担当教員の授業における英語使用状況(C)について

○英語教員指導力向上研修講座

対 象 : 中学校英語教員
 研修目的 : 教員の指導力向上
 内 容 : 新学習指導要領の趣旨、評価等の説明や演習及び大学から有識者を講師として招き、講演を行う。
 受講予定者数 : 130人(悉皆研修3年目)
 研修の評価方法 : アンケート、令和2年度英語教育実施状況調査

【高等学校】

- ①求められる英語力を有する英語担当教員の割合について

○外部検定試験受検支援(英語教育改善プラン推進事業で実施予定)

対 象 : 小学校教員、中学校・高校英語担当教員
 目 的 : 教員の英語力向上、英語力把握
 内 容 : 英語外部検定試験の受検に係る検定料を補助
 受講予定者数 : 50人
 研修の評価方法 : 各種検定

- ②求められる英語力を有する生徒の割合について 及び

- ③学習到達目標の整備状況について

○研修協力校での研究と公開授業(英語教育改善プラン推進事業で実施予定)

研修協力校 : 県立高等学校2校
 研究テーマ : CAN-DOリストを活用した目標・指導・評価の一体化
 研究の進め方 : 大学から有識者を講師として招き、研究について助言を受ける。
 各研修協力校においてCAN-DOリストの在り方、活用の仕方を研究し、その成果を、公開授業を通して普及する。
 成果普及 : 授業公開と取組の紹介
 対 象 : 県内高等学校英語担当教員
 研修目的 : 教員の指導力向上、生徒の英語力向上
 内 容 : CAN-DOリストの公表(20.2%)と把握(53.6%)を改善させるために、「目標・指導・評価の一体化」の具体的なイメージを教員個人あるいは学校全体にもたせる。また、設定自体が形骸化しているリストを実情に合わせて見直すため、研修協力校においてパフォーマンステストを含めた計画的な評価の在り方を研究し、普及できるようにする。
 受講予定者数 : 80人
 研修の評価方法 : 令和2年度英語教育実施状況調査

- ④生徒の授業における英語による言語活動時間の割合(A)、パフォーマンステストの実施状況(B)、英語担当教員の授業における英語使用状況(C)について

○高等学校英語研修講座

対 象 : 高等学校英語担当教員
 研修目的 : 教員の指導力向上
 内 容 : 新学習指導要領の趣旨、評価等の説明や演習及び大学から有識者を講師として招き、講義・演習を行う。
 受講予定者数 : 50人(希望研修)
 研修の評価方法 : アンケート、令和2年度英語教育実施状況調査

○外国語指導助手の指導力向上研修

対 象 : 岡山県の公立学校で外国語指導助手を配置している学校の英語担当教員
研修目的 : 教員の指導力向上
内 容 : 大学教授等による講義・演習、効果的なチームティーチングに関する
実践発表・研究協議を行う。
受講予定者数 : 50 人 (悉皆研修)
研修の評価方法 : アンケート、令和 2 年度英語教育実施状況調査

